

年頭の ごあいさつ



横浜電機健康保険組合
理事長 山崎 正晴

新年明けましておめでとうございます。

事業主ならびに被保険者の皆さまには、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、当健康保険組合の事業運営に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新しい年を迎えましたが、大震災後の復興対策もなかなか思うように進まないなか、一時期回復傾向にあった経済情勢もこのところ弱い動きが見込まれるとされており、しばらく厳しい経済環境が続くものと考えられます。私たち健康保険組合を取り巻く環境も少子高齢化のなか厳しい状況が続いており、健康保険組合連合会（健保連）は、平成24年度から26年度にかけて3年間で、約700万人の団塊世代が前期高齢者（65歳から74歳）に移行する時期のため、それに伴う前期高齢者納付金の過重な負担がますます増加し、大幅な赤字傾向はさらに続くともっています。

健康保険組合全体の平成24年度予算では、過去最高の584組合（全体の43.4%）が保険料率を引き上げ、平均83.1/1000となったにもかかわらず、経常収支は5,782億円の赤字となり、赤字組合は約9割に上りました。また、保険料収入に占める高齢者のための支援金・納付金の割合は、過去最高の46.2%を記録し、財政悪化の最大の要因となっています。皆保険制度の崩壊を回避するためには先送りされている高齢者医療制度改革の一刻も早い実現が必要です。

このような厳しい環境の中、平成24年度は当健康保険組合におきましても、これら支援金・納付金が皆さまからお預かりしている保険料の約45.9%を占めております。25年度以降は、現在議論されている1/3総報酬割から全面総報酬割への移行による大幅な拠出金の負担増の動向を注意深く見ていかなければなりません。

また、平成20年度からスタートした特定健診・特定保健指導も24年度は第一次計画の最終年度であり、25年度からは第二次計画の新たな5か年計画がスタートしますが、健保としてもこれまで以上に皆さまが受診しやすい環境を整えていく所存でおりますので、皆さまにおかれましても、ご自分の健康はご自分で管理するという健康に対する基本的な考え方に立ち、積極的に受診いただきますようお願いいたします。

健康保険組合の使命は、被保険者とそのご家族の方々が、何よりも健康第一で生き生きと生活できることをサポートすることが、何よりの仕事であると考えております。今年も皆さま方の健康をお守りするため、疾病予防をはじめとする保健事業を積極的に推進してまいりますので、引き続きご支援ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆さま方とご家族の方々の益々のご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成25年 元旦

